



三井松島



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 永川 悟 (TEL) 092 (771) 2171
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 2025年3月期決算説明資料
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	60,574	△21.8	7,615	△69.7	8,448	△67.5	8,645	△42.8
2024年3月期	77,472	△3.2	25,170	△29.7	26,004	△27.6	15,117	△34.2

(注) 包括利益 2025年3月期 9,154百万円 (△45.8%) 2024年3月期 16,902百万円 (△29.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	750.13	—	13.4	7.8	12.6
2024年3月期	1,209.24	—	25.4	26.7	32.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △9百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	117,627	65,481	55.5	5,825.49
2024年3月期	99,740	64,023	63.6	5,322.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 65,336百万円 2024年3月期 63,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,574	△11,917	△10,206	8,973
2024年3月期	21,288	△11,692	△22,748	25,983

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	1,222	8.3	2.1
2025年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	1,500	17.3	2.3
2026年3月期(予想)	—	115.00	—	115.00	230.00		45.3	

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。
なお、2026年3月期(予想)の1株あたり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮しない金額を記載
しています。株式分割を考慮した場合の2026年3月期(予想)の1株あたり期末配当金は23円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,500	8.1	8,200	7.7	8,100	△4.1	5,800	△32.9	103.43

(注)当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定です。
2026年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は517円13銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）株式会社エム・アール・エフ、除外 1社（社名）株式会社花菱

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	13,064,400株	2024年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,848,701株	2024年3月期	1,143,539株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	11,525,615株	2024年3月期	12,501,925株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2025年3月期 198,000株、2024年3月期 62,900株）を含めております。
また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2025年3月期 177,338株、2024年3月期 65,085株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,950	△60.2	8,095	△64.1	8,399	△62.6	8,241	△63.7
2024年3月期	24,988	63.2	22,557	72.5	22,473	72.1	22,696	70.1
1株当たり 当期純利益			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭						
2025年3月期		715.03						
2024年3月期		1,815.46						

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	87,293	57,599	66.0	5,135.57
2024年3月期	70,029	54,034	77.2	4,532.79

(参考) 自己資本 2025年3月期 57,599百万円 2024年3月期 54,034百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①生活消費財	26,092	26,789	696
	②産業用製品	15,075	29,640	14,564
	③金融その他	1,651	4,206	2,555
	④エネルギー	34,792	—	△34,792
	調整額	△139	△61	78
	合計	77,472	60,574	△16,897
営業利益	①生活消費財	1,528	2,373	845
	②産業用製品	1,256	3,829	2,573
	③金融その他	174	1,412	1,237
	④エネルギー	22,211	—	△22,211
	調整額	—	—	—
	合計	25,170	7,615	△17,554
営業外収益		1,079	1,088	9
営業外費用		245	256	10
経常利益		26,004	8,448	△17,556
特別利益		637	4,185	3,548
特別損失		3,001	796	△2,205
税金等調整前当期純利益		23,640	11,837	△11,803
法人税、住民税及び事業税		8,486	2,884	△5,602
法人税等調整額		4	241	236
当期純利益		15,149	8,711	△6,437
非支配株主に帰属する当期純利益		31	65	34
親会社株主に帰属する当期純利益		15,117	8,645	△6,472

当連結会計年度の業績につきましては、産業用製品セグメントの株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングスや金融その他セグメントの株式会社エム・アール・エフの子会社化などによる増収があったものの、2024年3月期をもってエネルギーセグメントである石炭生産及び販売事業が終了したことなどにより、売上高は60,574百万円と前年同期比16,897百万円（21.8%）の減収となりました。

営業利益は、上記と同様の理由により、7,615百万円と前年同期比17,554百万円（69.7%）の減益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息376百万円を計上したことなどにより、8,448百万円と前年同期比17,556百万円（67.5%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、豪州リデル炭鉱の権益譲渡完了に伴い特別利益に権益譲渡益2,720百万円を計上し、税金費用3,125百万円を計上したことなどにより、8,645百万円と前年同期比6,472百万円（42.8%）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①生活消費財

売上高は、MOS株式会社及び株式会社明光商会の売上の増加などにより、26,789百万円と前年同期比696百万円（2.7%）の増収となり、セグメント利益は2,373百万円と前年同期比845百万円（55.3%）の増益となりました。

②産業用製品

売上高は、株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングスの子会社化などにより、29,640百万円と前年同期比14,564百万円（96.6％）の増収となり、セグメント利益は3,829百万円と前年同期比2,573百万円（204.9％）の増益となりました。

③金融その他

売上高は、株式会社エム・アール・エフの子会社化などにより、4,206百万円と前年同期比2,555百万円（154.7％）の増収となり、セグメント利益は1,412百万円と前年同期比1,237百万円（710.5％）の増益となりました。

④エネルギー

2024年3月期をもって石炭生産及び販売事業が終了したことに伴い、当連結会計年度において売上高及びセグメント利益は発生しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
流動資産	62,774	71,175	8,400
固定資産	36,965	46,451	9,485
資産 合計	99,740	117,627	17,886
(内、現金及び預金（長期含む）)	(34,352)	(8,989)	(△25,362)
流動負債	21,666	43,841	22,175
固定負債	14,051	8,304	△5,746
負債 合計	35,717	52,146	16,429
(内、借入金)	(7,554)	(31,763)	(24,208)
純資産 合計	64,023	65,481	1,457
負債・純資産合計	99,740	117,627	17,886

①資産

資産合計は117,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,886百万円(17.9％)の増加となりました。主な要因は、営業貸付金の増加などによる流動資産の増加8,400百万円(13.4％)、並びに連結子会社取得に伴うのれん及び投資有価証券の増加などによる固定資産の増加9,485百万円(25.7％)によるものであります。

②負債

負債合計は52,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,429百万円(46.0％)の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによる流動負債の増加22,175百万円（102.4％）によるものであります。

③純資産

純資産合計は65,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,457百万円(2.3％)の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる株主資本の増加1,736百万円(2.9％)、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加152百万円（4.9％）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は8,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,010百万円(65.5%)減少しました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払4,176百万円、営業貸付金の増加2,328百万円がありました。税金等調整前当期純利益11,837百万円などにより4,574百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では16,714百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少8,633百万円、投資有価証券の売却による収入2,506百万円がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10,065百万円、投資有価証券の取得による支出9,125百万円、権益譲渡による支出2,203百万円などにより11,917百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では225百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出3,254百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3,128百万円、長期借入金の返済1,399百万円、配当金の支払1,305百万円、などにより10,206百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では12,541百万円の増加となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額797百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,973百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	42.8%	52.2%	58.7%	63.6%	55.5%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	36.6%	44.9%	34.8%	37.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	1.4年	0.5年	0.4年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.3倍	56.6倍	185.3倍	213.5倍	35.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期第2四半期に連結子会社化した(株)エム・アール・エフが通期で寄与することに加え、グループ各社の受注が好調に推移していることなどにより、連結全体での売上高は655億円、営業利益は82億円と前期実績対比で増収増益となる見通しであります。

上記営業利益に加え、支払利息の計上などにより経常利益は81億円、親会社株主に帰属する当期純利益は58億円となる見通しであります。

なお、海外販売を行っている株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングスやSaunders & Associates, LLCなどにおいて、米国の追加関税等による影響が一部不透明な状況であります。当社グループの多くの会社が日本国内で製造及び販売を行っているため、連結グループ全体では関税による影響は限定的であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,341	8,973
受取手形、売掛金及び契約資産	14,110	11,054
営業貸付金	-	35,254
商品及び製品	6,687	6,522
仕掛品	2,325	2,666
原材料及び貯蔵品	2,910	2,375
その他	2,479	4,631
貸倒引当金	△79	△301
流動資産合計	62,774	71,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,435	11,354
減価償却累計額	△7,848	△7,814
建物及び構築物 (純額)	3,587	3,540
機械装置及び運搬具	22,014	22,144
減価償却累計額	△20,695	△20,765
機械装置及び運搬具 (純額)	1,318	1,378
土地	8,349	7,940
リース資産	3,151	3,638
減価償却累計額	△1,864	△1,963
リース資産 (純額)	1,287	1,675
その他	3,993	4,215
減価償却累計額	△3,424	△3,504
その他 (純額)	569	711
有形固定資産合計	15,112	15,246
無形固定資産		
のれん	15,947	17,095
その他	480	416
無形固定資産合計	16,427	17,512
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	10,945
長期貸付金	860	12
退職給付に係る資産	-	296
繰延税金資産	1,005	1,081
その他	1,384	1,681
貸倒引当金	△980	△324
投資その他の資産合計	5,426	13,692
固定資産合計	36,965	46,451
資産合計	99,740	117,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,361	7,127
短期借入金	3,177	28,707
未払法人税等	2,573	1,523
賞与引当金	1,037	1,356
その他	6,516	5,127
流動負債合計	21,666	43,841
固定負債		
長期借入金	4,377	3,056
リース債務	1,117	1,443
繰延税金負債	338	341
再評価に係る繰延税金負債	638	526
役員株式給付引当金	157	370
閉山損失引当金	2,880	-
退職給付に係る負債	838	1,379
資産除去債務	2,696	117
その他	1,005	1,068
固定負債合計	14,051	8,304
負債合計	35,717	52,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	2,234	-
利益剰余金	52,653	59,875
自己株式	△3,135	△6,387
株主資本合計	60,324	62,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	851
繰延ヘッジ損益	△121	△18
土地再評価差額金	1,411	1,105
為替換算調整勘定	775	1,256
退職給付に係る調整累計額	57	82
その他の包括利益累計額合計	3,124	3,276
非支配株主持分	574	144
純資産合計	64,023	65,481
負債純資産合計	99,740	117,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	77,472	60,574
売上原価	41,173	38,248
売上総利益	36,298	22,326
販売費及び一般管理費		
人件費	3,797	5,293
福利厚生費	788	1,086
減価償却費	285	410
のれん償却額	877	1,153
その他	5,378	6,765
販売費及び一般管理費合計	11,127	14,710
営業利益	25,170	7,615
営業外収益		
受取利息	890	376
受取配当金	45	73
為替差益	38	288
投資事業組合運用益	-	197
その他	105	153
営業外収益合計	1,079	1,088
営業外費用		
支払利息	99	129
コミットメントフィー	26	3
その他	119	123
営業外費用合計	245	256
経常利益	26,004	8,448
特別利益		
固定資産売却益	233	109
投資有価証券売却益	14	963
関係会社株式売却益	72	65
償却債権取立益	294	289
権益譲渡益	-	※ 2,720
その他	22	37
特別利益合計	637	4,185
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	11	50
減損損失	21	510
閉山損失引当金繰入額	2,777	-
製品補償損失	-	156
その他	189	74
特別損失合計	3,001	796
税金等調整前当期純利益	23,640	11,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8,486	2,884
法人税等調整額	4	241
法人税等合計	8,490	3,125
当期純利益	15,149	8,711
非支配株主に帰属する当期純利益	31	65
親会社株主に帰属する当期純利益	15,117	8,645

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	15,149	8,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	△149
繰延ヘッジ損益	△128	102
土地再評価差額金	-	△14
為替換算調整勘定	1,511	480
退職給付に係る調整額	57	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△295	-
その他の包括利益合計	1,753	443
包括利益	16,902	9,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,893	9,057
非支配株主に係る包括利益	9	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	4,812	41,174	△150	54,407	393	7	1,411	△441	-	1,370	823	56,602
会計方針の変更による 累積的影響額					-								-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,571	4,812	41,174	△150	54,407	393	7	1,411	△441	-	1,370	823	56,602
当期変動額													
剰余金の配当			△3,638		△3,638								△3,638
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,117		15,117								15,117
土地再評価差額金の取 崩					-								-
自己株式の取得				△3,000	△3,000								△3,000
自己株式の処分				15	15								15
連結範囲の変動					-								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,577			△2,577								△2,577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						606	△128	-	1,216	57	1,753	△248	1,504
当期変動額合計	-	△2,577	11,479	△2,985	5,916	606	△128	-	1,216	57	1,753	△248	7,421
当期末残高	8,571	2,234	52,653	△3,135	60,324	1,000	△121	1,411	775	57	3,124	574	64,023

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	2,234	52,653	△3,135	60,324	1,000	△121	1,411	775	57	3,124	574	64,023
会計方針の変更による 累積的影響額			33		33	△33					△33		0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,571	2,234	52,687	△3,135	60,358	966	△121	1,411	775	57	3,090	574	64,023
当期変動額													
剰余金の配当			△1,306		△1,306								△1,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,645		8,645								8,645
土地再評価差額金の取 崩			291		291			△291			△291		-
自己株式の取得				△3,254	△3,254								△3,254
自己株式の処分				3	3								3
連結範囲の変動			△55		△55								△55
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,234	△386		△2,621								△2,621
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△115	102	△14	480	24	477	△430	46
当期変動額合計	-	△2,234	7,188	△3,251	1,702	△115	102	△306	480	24	186	△430	1,457
当期末残高	8,571	-	59,875	△6,387	62,060	851	△18	1,105	1,256	82	3,276	144	65,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,640	11,837
減価償却費	1,484	1,394
減損損失	21	510
のれん償却額	877	1,153
固定資産除却損	11	50
固定資産売却損	0	3
固定資産売却益	△233	△109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△274	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	233
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	329
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△296
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27	213
閉山損失引当金の増減額 (△は減少)	2,777	△2,975
受取利息及び受取配当金	△936	△450
支払利息	99	129
為替差損益 (△は益)	△140	△759
投資事業組合運用損益 (△は益)	18	△197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△962
関係会社株式売却損益 (△は益)	△72	△65
償却債権取立益	△294	△289
権益譲渡益	-	△239
製品補償損失	-	156
コミットメントフィー	26	3
売上債権の増減額 (△は増加)	4,250	3,103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,278	△386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,599	△1,210
営業貸付金の増減額 (△は増加)	-	△2,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△482	6
その他	△1,497	△531
小計	29,820	8,330
利息及び配当金の受取額	802	561
利息の支払額	△99	△129
コミットメントフィーの支払額	△26	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,222	△4,176
その他	14	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,288	4,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,404	△1,373
有形及び無形固定資産の売却による収入	535	128
投資有価証券の取得による支出	△161	△9,125
投資有価証券の売却による収入	1,238	2,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,693	△10,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	141	150
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,602	8,633
預け金の増減額 (△は増加)	-	△1,650
償却債権の回収による収入	294	289
権益譲渡による支出	-	△2,203
その他	△40	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,692	△11,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△247	232
長期借入金の返済による支出	△9,497	△1,399
自己株式の取得による支出	△3,000	△3,254
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	-	△1,011
配当金の支払額	△3,624	△1,305
非支配株主への配当金の支払額	△11	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,232	△3,128
その他	△134	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,748	△10,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,080	△16,751
現金及び現金同等物の期首残高	38,064	25,983
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△259
現金及び現金同等物の期末残高	25,983	8,973

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※ 権益譲渡益

豪州リデル炭鉱の権益譲渡益を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生活消費財事業」「産業用製品事業」「金融その他事業」「エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

「生活消費財事業」は、主に伸縮ストローの製造販売・飲食用資材の仕入販売、高品質ペットフードの輸入卸及び企画販売、シュレッダーを中心とする事務用設備の製造・販売・保守、住宅及び家具向けのプラスチック製部材の企画・製造・販売、感熱レジロール加工・販売を行っております。

「産業用製品事業」は、主にマスクブランクスの製造・販売、水晶デバイス用計測器・生産設備及び関連するハードウェア・ソフトウェアの製造・販売、送変電用架線金具・配電用架線金具の製造・販売、食料品加工機械の企画・設計・製造・販売、産業用ローラーチェーン及びコンベアチェーンの製造・販売を行っております。

「金融その他事業」は、主に事業者向け不動産担保融資及び不動産売買仲介、太陽光等の再生可能エネルギー事業の管理・運営、株式の投資・保有・運用及び売買等を行っております。

「エネルギー事業」は、海外炭鉱への投融資及び海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行う石炭生産分野、海外石炭の輸入販売及び仲介を行う石炭販売分野で構成されております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分及びセグメント利益の配賦方法の変更)

豪州での炭鉱事業における既存鉱区終掘に伴い、「エネルギー事業」の石炭生産分野及び石炭販売分野は2024年3月期をもって終了いたしました。

この結果、従来「生活関連事業」としていた事業の重要性が高まり、かつ、事業ポートフォリオの多様化が進んだことから、事業的性質をより適正に表示するため、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを変更することといたしました。変更の内容は以下のとおりです。

従来「生活関連事業」としていた事業について、その事業の性質によって「生活消費財」及び「産業用製品」セグメントに区分し、「エネルギー事業」の区分に含めていた「再生可能エネルギー分野」及び「その他の事業」並びに2024年7月1日に株式を取得した株式会社エム・アール・エフを「金融その他」セグメントに区分することといたしました。

また、従来、各報告セグメントに配分せず、セグメント利益の調整額として表示していた全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に配賦することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	生活消費財	産業用製品	金融その他	エネルギー			
売上高							
外部顧客への売上高	26,024	15,075	1,599	34,772	77,472	—	77,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	—	51	20	139	△139	—
計	26,092	15,075	1,651	34,792	77,612	△139	77,472
セグメント利益	1,528	1,256	174	22,211	25,170	—	25,170
セグメント資産	31,905	42,950	5,440	22,639	102,936	△3,195	99,740
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	348	398	189	498	1,435	49	1,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	828	642	40	3	1,515	63	1,578

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△139百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,195百万円には、セグメント間及び振替高の消去△21,843百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,648百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。

2 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	生活消費財	産業用製品	金融その他	エネルギー			
売上高							
外部顧客への売上高	26,769	29,640	4,165	—	60,574	—	60,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	41	—	61	△61	—
計	26,789	29,640	4,206	—	60,636	△61	60,574
セグメント利益	2,373	3,829	1,412	—	7,615	—	7,615
セグメント資産	31,591	41,291	54,442	8,701	136,027	△18,399	117,627
その他の項目							
減価償却費(注) 2	372	797	197	—	1,366	27	1,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	597	639	215	—	1,452	22	1,475

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△18,399百万円には、セグメント間及び振替高の消去△44,654百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,254百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、主に全社資産に係る設備投資額であります。
- 2 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,322.49円	5,825.49円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	64,023百万円	65,481百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	574百万円	144百万円
(うち非支配株主持分)	574百万円	144百万円
普通株式に係る純資産額	63,448百万円	65,336百万円
普通株式の発行済株式数	13,064,400株	13,064,400株
普通株式の自己株式数	1,143,539株	1,848,701株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,920,861株	11,215,699株

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1,209.24円	750.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	15,117百万円	8,645百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	15,117百万円	8,645百万円
普通株式の期中平均株式数	12,051,925株	11,525,614株

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において62,900株、当連結会計年度において198,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において65,085株、当連結会計年度において177,338株であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。また、自己株式取得を行うため、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得を中止することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得に係る事項の決定

①自己株式の取得を行う理由

PBR 1 倍以上の早期達成に向けて、市場動向や経営環境の変化に応じて機動的に資本政策を遂行するため。

②取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ・取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・株式の取得価額の総額 | 200億円（上限） |
| ・取得し得る株式の総数 | 350万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合31.3%） |
| ・取得期間 | 2025年6月2日から2026年6月1日まで |

なお、市場環境等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

(2) 2025年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得終了に係る事項

①中止の理由

2025年5月13日開催の取締役会決議に基づく新たな自己株式取得を開始するため。

②2025年2月14日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|-------------|--|
| ・取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・株式の取得価額の総額 | 10億円（上限） |
| ・取得し得る株式の総数 | 30万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.7%） |
| ・取得期間 | 2025年2月14日から2025年8月18日まで |

2. 株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の方法

2025年9月30日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,064,400株
今回の分割により増加する株式数	52,257,600株
株式分割後の発行済株式総数	65,322,000株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準公告日	2025年9月12日（予定）
基準日	2025年9月30日
効力発生日	2025年10月1日

(5) 株式分割を行うための定款の一部変更

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を下表のとおり変更いたします。

①定款変更の内容

現行定款	定款変更案
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株数総数は、 30,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株数総数は、 150,000,000株とする。

②定款変更の日程

取締役会決議日	2025年5月13日
効力発生日	2025年10月1日